

事業申請書

(別紙2)

経 費 内 訳

金額 金 1,836,859円 (消費税 87,469円を含む。)

内 訳

項 目	金 額	積 算 内 容
(人件費)		
基本給	948,000	@158,000円×6月分=948,000円
賞与	158,000	基本給の1月分(12月支給予定)
諸手当	360,000	皆勤手当@20,000円 通勤手当@20,000円(税抜) 時間外手当@20,000円 計@60,000円×6月分=360,000円
社会保険料(事業主負担分)	199,866	健康保険料@10,978円 厚生年金保険料@18,442円 児童手当拠出金@330円 賞与分(健康保険料7,884円+厚生年金13,245円+児童手当拠出金237円=21,366円) 計@29,750円×6月分+21,366円=199,866円
労働保険料(事業主負担分)	20,524	雇用保険料@1,853円×6月分+賞与分1,343円 労災保険料 総支給額(賞与含む)1,466,000円×5.5/1000(申請者適用料率を記入)=8,063円 計 12,461円+8,063円=20,524円
小 計(A)	1,686,390	
(人件費以外)		
受講料	60,000	20,000円×3回=60,000円(税抜)
消耗品等	3,000	テキスト書籍 3,000円(税抜)
講師謝金	0	
小 計(B)	63,000	
合 計(A+B)	1,749,390	
消 費 税	87,469	※合計(A+B)×0.05 小数点以下切捨
総 合 計	1,836,859	

コメント【作成者1】: 賃金規定に定めのある手当が対象。
なお、申請額が上限となりますので、想定される最大の手当額を見積もってください。

コメント【作成者2】: 事業主負担分が対象

コメント【作成者3】: 事業主負担分が対象。
●雇用保険料率(事業主負担分)が8.5/1000ではない場合は、適用率を記入してください。小数点以下は切捨て。
●労災保険料率は、業種によって違うため、申請者適用料率を記載してください。小数点以下は切捨て。

コメント【作成者4】: 原則、研修やOJT(企業内訓練)に必要な消耗品等が対象。

※賃金体系の種類毎に作成

経費明細表

(単位：円)

項目	事業に要する経費		
	委託金額	自己負担額	合計
(人件費)			
基本給	948,000	0	948,000
賞与	158,000	0	158,000
諸手当	360,000	0	360,000
社会保険料	34,000	165,866	199,866
労働保険料	0	20,524	20,524
小計 (A)	1,500,000	186,390	1,686,390
(人件費以外)			
受講料	60,000	0	60,000
消耗品等	3,000	0	3,000
講師謝金	0	0	0
小計 (B)	63,000	0	63,000
合計 (A+B)	1,563,000	186,390	1,749,390
消費税	78,150	9,319	87,469
総合計	1,641,150	195,709	1,836,859

コメント [作成者5]: 申請段階では、上限を超えた金額を、便宜上、適当な項目 (社会保険料等) でまとめて計上して構いません。

委託金申請額 金 1,641,150円 (消費税 78,150円を含む)